

原子力資料情報室緊急ウェビナー

「ドイツやスイスの事例から考える 『南鳥島で地層処分』の問題点」

2026年5月1日

専修大学 岡村りら

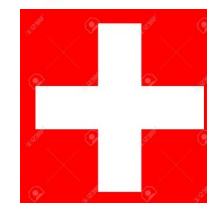
lilaokamura@isc.senshu-u.ac.jp

日本・ドイツ・スイス基本情報 (2025年)

	日本	ドイツ	スイス
面積	378km ²	357km ²	41 km
人口	約 1 億 2,319 万人	約 8,410 万人	約 887 万人
GDP	4 兆 1,863 億ドル (世界第4位)	4 兆 7,448 億ドル (世界第3位)	1 兆 435 億ドル (世界第20位)
GDP (一人当たり)	3 万 3,955ドル (世界第 38 位)	5 万 5,911ドル (世界第 19 位)	1 0万ドル (世界第 3 位)
主要輸出品目	自動車、製造装置、 半導体等電子部品	医薬品、産業機械 自動車部品、	金融、医薬品、 精密機械



なぜドイツ？なぜスイス？



- ①両国とも一度処分場政策を失敗
――> 選定方法を見直しプロセスが進む
- ②日本とは異なる選定方法を選択
- ③スイスの選定議論にドイツ住民も参加

目次

- ドイツ/スイス原子力政策、処分場政策の概観
- 高レベル放射性廃棄物と最終処分場（ドイツ/スイス）
失敗からの教訓
 - ① **選定基準/選定プロセス**
 - ② **公衆参加**
- ドイツ/スイスと日本の比較考察



ドイツ原子力政策

1961年 原子力発電による送電開始
(反対運動も同時に高まる)

1989年 チェルノブイリ事故

2002年 原子力法改正
1) 原子力発電所の寿命 **32年**を決める

2) 新しい原発の建設・操業を認めない

3) **再処理の禁止**

2023年4月15日 脱原発完了

Atomausstieg - wann die Kraftwerke vom Netz müssen		
Kraftwerk	Nennleistung in Megawatt	voraussichtliche Stilllegung *
Biblis A	1225	2008
Biblis B	1300	2009
Brunsbüttel	806	2009
Neckarwestheim I	840	2009
Isar I	912	2009
Unterweser	1410	2010
Philippsburg I	926	2011
Grafenrheinfeld	1345	2013
Krümmel	1402	2015
Grundremmingen B	1344	2016
Grundremmingen C	1344	2016
Grohnde	1430	2016
Philippsburg II	1458	2016
Brokdorf	1480	2018
Isar II	1475	2020
Emsland	1400	2020
Neckarwestheim II	1400	2021

* Das tatsächliche Datum errechnet sich anhand der verbleibenden Reststrommenge, die im Atomausstieg vereinbart wurde.
Quelle: Deutsches Atomforum, Naturschutzbund Deutschland



最終処分場概要

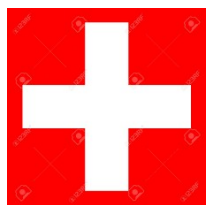
- ・ 脱原発終了（2023年4月15日）
- 高レベル放射性廃棄物の**総量確定**
- ・ 核燃料サイクル**廃止**
- 使用済み核燃料 = 高レベル放射性廃棄物

使用済燃料：キャスク約1900体分(約1万500トン, 約27,000m³)
 返還廃棄物：キャスク約300体分
 研究炉、実証炉等の運転に伴う使用済燃料：
 キャスク約300体分

最終処分場

- ・ 国内 1 か所
- ・ 地層処分（300m以下）

最終処分場：1か所
 費用：約77億ユーロ（約1兆3000億円）



スイス原子力政策

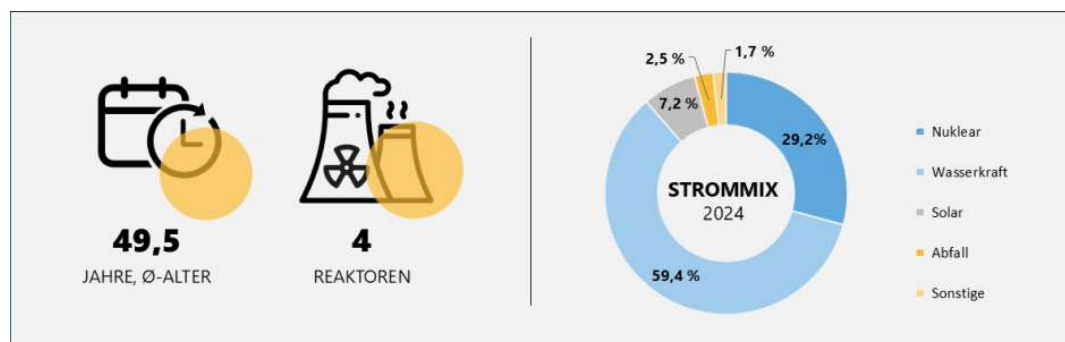
福島事故以前：原子力推進

福島事故以降：脱原発決定

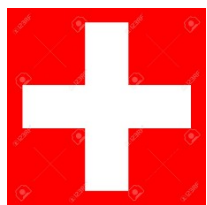
既設 5 基をリプレースせず段階的に撤退
(2011年 5 月閣議決定)

原子炉の新設を禁止 (2012年12月閣議決定)

現在：4 基稼働 (総電力の 3 割弱)



Energy Statistics 2026, IEA



最終処分場概要

- ・脱原発

→ 高レベル放射性廃棄物の
排出総量予測可能

使用済燃料： 約2,929トン
(1,139再処理済み)
地層処分： ガラス固化体 114 m³
使用済み燃料1,367 m³

- ・核燃料サイクル**廃止**

→ 使用済み核燃料 = 高レベル放射性廃棄物

最終処分場（監視付き長期地層処分）

- ・国内 1 か所
- ・地層処分（300m以下）

最終処分場：1か所
費用：約107.2億フラン（約 1 兆8700億円）

選定プロセス進捗状況



2020年に適地を示した地図を公表
2027年までに地上探査候補地を複数提示



2022年に最終処分場候補地を提案
2031年までには最終結論

失敗からの教訓 (ゴアレーベン)



1977年 調査開始

国とニーダーザクセン州の
独断での決定 (密室での決定)

---->

- ・以降激しい反対運動
- ・反原発の象徴的存在に
- ・脱原発と最終処分場が共に議論

2021年に白紙撤回

最終処分場政策は振り出しに



地理的理由

- ・東ドイツとの国境近く
(住民/産業が少ない)

地質的理由

- ・岩塩層
- > 基準が不明確

政治的判断



失敗からの教訓

低中レベル放射性廃棄物処分場計画

1993年 ヴェレンベルクが候補地として提案

選定理由：地質学的安全性

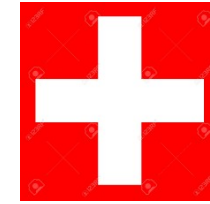
実際：近隣の州に比べて所得や人口が少ない？

――> 選定理由が明確でない

――> 1995年、2002年に州民投票により否決



失敗からの教訓



失敗理由：

基準の欠如と不十分な意思決定の枠組み

①科学的基準に基づいた候補地の絞り込み

②コミュニケーションと

透明性を担保した公衆参加



① 基準の明確化

2017年 サイト選定法改正

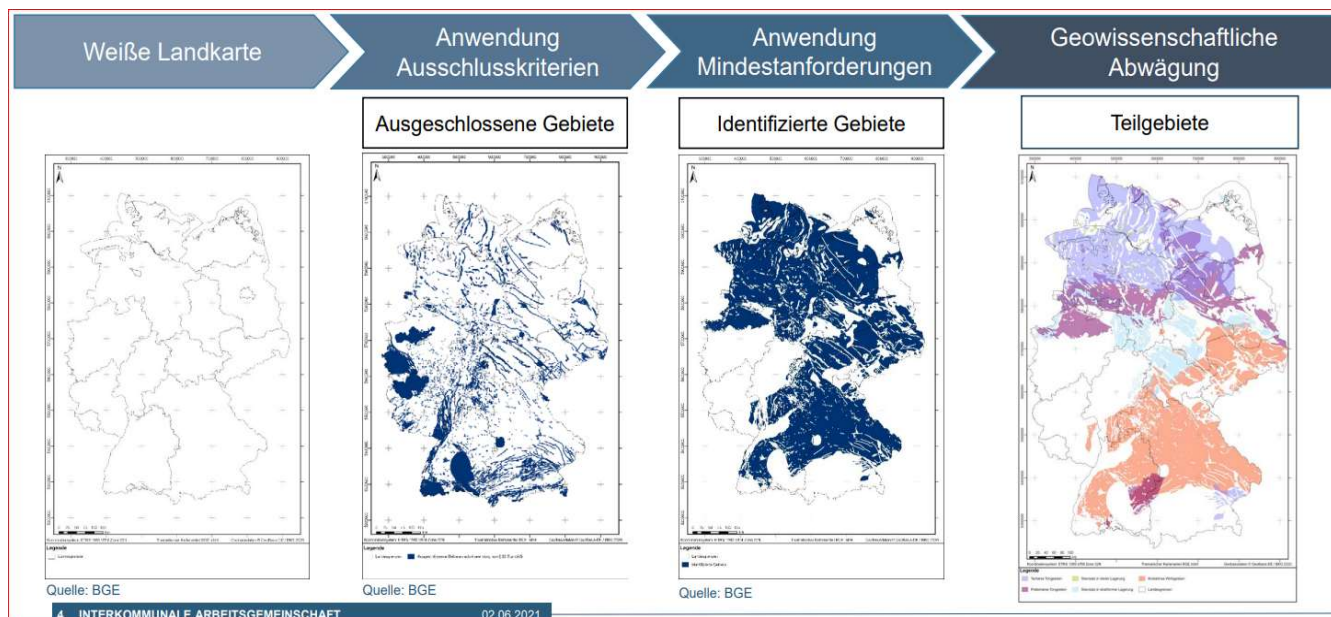
3段階のサイト選定

1. 2016年：サイト選定プロセス開始
――> 2020年に**中間報告書**の公表
3. 地上探査 2027年に候補地決定
3. 地下探査

①基準の明確化（サイト選定法22条～24条）

ゴアレーベンからの教訓

- ・「白地図」からのスタート
- ・「科学的な基準」に基づいて候補地を絞る

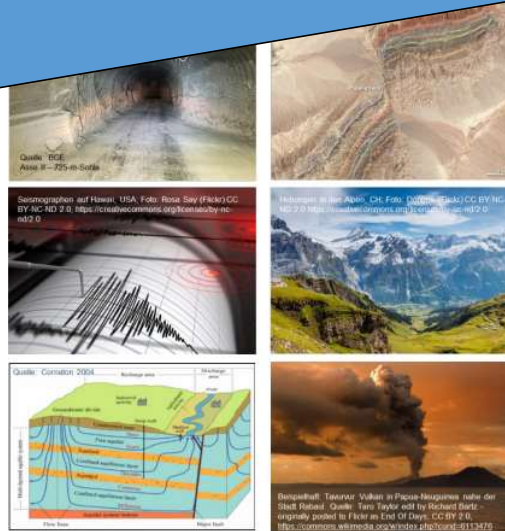




地球科学的な除外基準（サイト選定法22条）

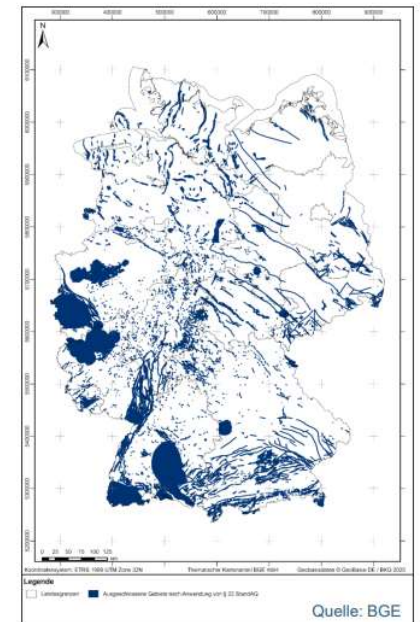
- ・ 現在または過去の採掘活動からの影響
- ・ 活断層の存在
- ・ 地震活動
- ・ 広域的な隆起
- ・ 地下水の存在
- ・ 火山活動

AUSSCHLUSSKRITERIEN



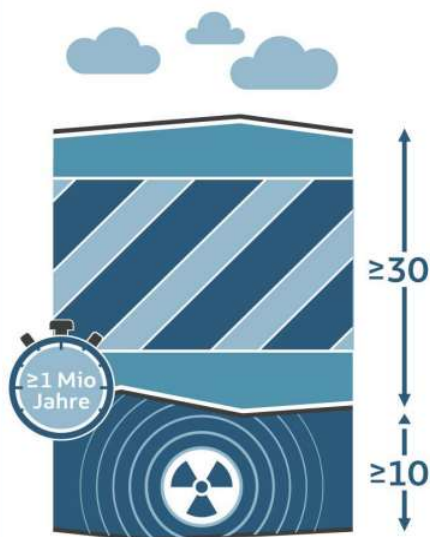
Einflüsse aus gegenwärtiger oder früherer bergbaulicher Tätigkeit

- aktive Störungszonen
- seismische Aktivität
- großräumige Vertikalbewegungen
- Grundwasseralter
- vulkanische Aktivität



地球科学的な最低要件 (サイト選定法23条)

MINDESTANFORDERUNGEN¹



Quelle: BGE

➤ geringe Gebirgsdurchlässigkeit

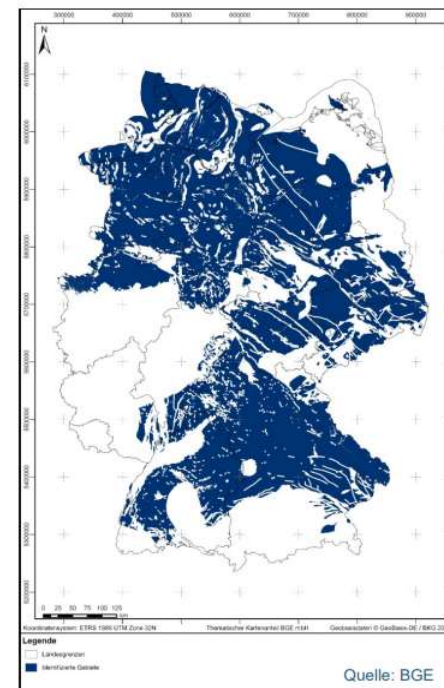
- 岩盤の透水係数 10^{-10} m/s以下
- 封じ込め機能を果たす岩盤領域の厚さ 100m以上
- 封じ込め機能を果たす岩盤領域の深度 300m以深
- 封じ込め機能を果たす岩盤領域の面積
処分場建設に可能な面積を有する
- 封じ込め機能を果たす岩盤領域の健全性 100万年

¹Für Salzgestein in steiler Lagerung und Kristallingestein gelten besondere Anforderungen

35

02.06.2021

BGE BUNDEGESELLSCHAFT FÜR ENDLAGERUNG

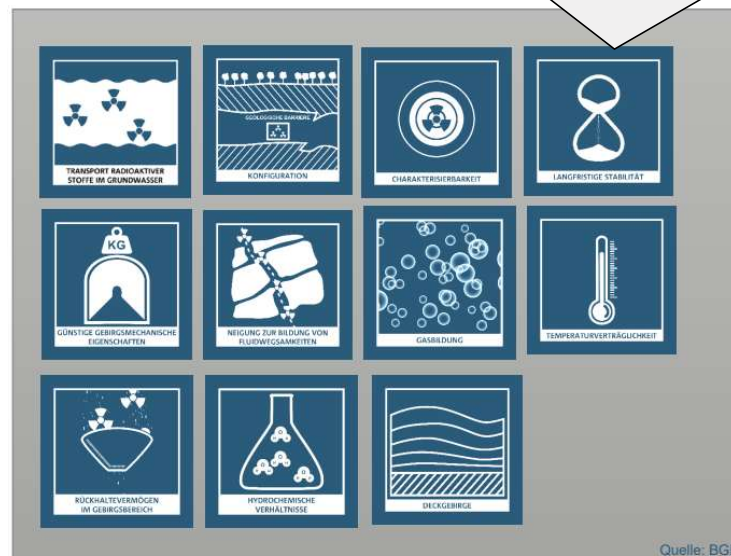


Quelle: BGE

地球科学的な評価基準（サイト選定法24条）

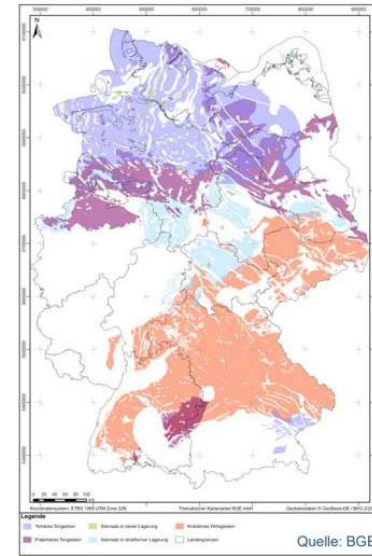
1. 地下水による放射性物質の移行 2. 岩盤構成 3. 空間的な特性
 4. 長期安定性 5. 岩盤力学 6. 地下水流動経路 7. 気体の生成
 8. 温度への耐性 6. 岩盤領域内の放射性核種の保持能力
 10. 地下水の状況 11. 閉じ込め機能を果たす岩盤領域

GEOWISSENSCHAFTLICHE KRITERIEN



Quelle: BGE

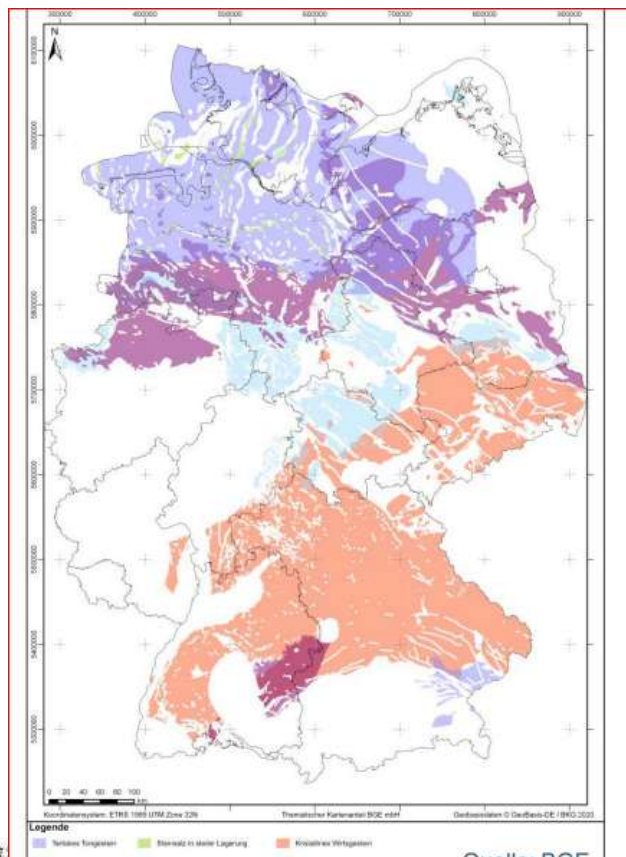
BGE BUNDESGESELLSCHAFT FÜR ENDLAGERUNG



Quelle: BGE



2020年第1段階の中間報告書を提出

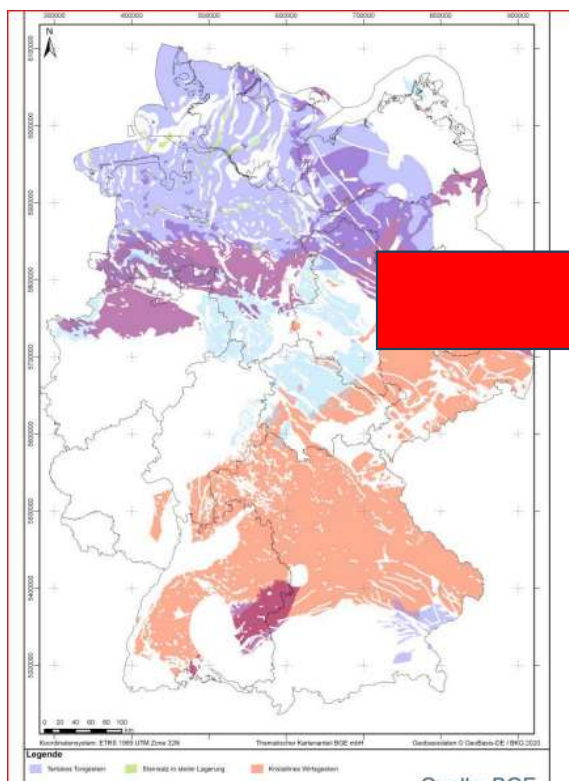


母岩種	確認数	適地数	サイト面積 (km2)
粘土	12	9	129,639
岩塩	162	74	30,450
結晶質	7	7	80,786
合計	181	90	240,874 国土の約54%

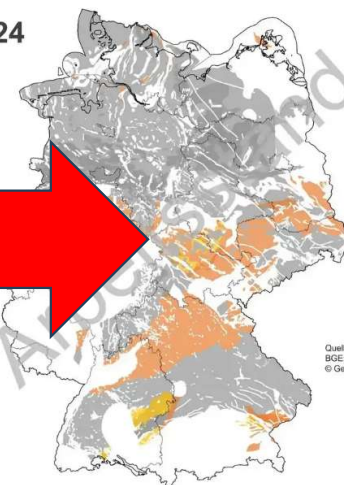


2027年 地上探査候補地公表

Arbeitsstände aus den repräsentativen vorläufigen Sicherheitsuntersuchungen (rvSU)

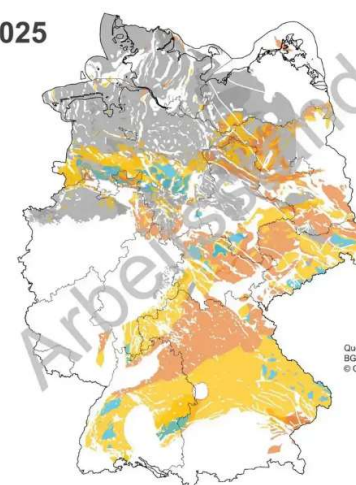


2024



- Gebiete im Rahmen der rvSU kategorisiert
- Kategorie D – Prüfschritt 1 nicht bestanden
 - Kategorie C – Prüfschritt 2 nicht bestanden
- Gebiete noch in Bearbeitung
- noch keine Einordnung erfolgt

2025



- Gebiete im Rahmen der rvSU kategorisiert
- Kategorie D – Prüfschritt 1 nicht bestanden
 - Kategorie C – Prüfschritt 2 nicht bestanden
- Gebiete noch in Bearbeitung
- Prüfschritte 1 und 2 der rvSU noch in Bearbeitung
 - Prüfschritte 1 und 2 der rvSU weitgehend bestanden

オレンジ 適していない
グレー 調査中

黄色 あまり適していない
水色 現在までの調査では合格



①基準の明確化

低中レベル放射性廃棄物処分場計画

ヴェレンベルクの計画断念

1995年、2002年に州民投票により否決

――>

2003年以降、放射性廃棄物処分に関して新たな議論がスタート

- ①科学的基準に基づいた候補地の絞り込み
- ②コミュニケーションと透明性を担保した市民参加
- ③特別計画に基づいた地層処分



① 基準の明確化

2008年 特別計画「地層処分」策定

- ・ 3段階での調査「**白地図**からのスタート」
- ・ 選定基準として**人と環境の安全を最優先**
 - ――> **科学的基準**に基づいた
候補地の絞り込み



① 基準の明確化



2008年 **特別計画**「地層処分」



3段階のサイト選定

第1段階 2008-2011 (6か所を選定)

第2段階 2011-2018 (3か所に絞り込み)

第3段階 2019-2022 (1か所決定)



第1段階 2008 ~ 2011

地層処分場の安全性と技術的実現可能性



特別計画が規定する第1段階での安全性と技術的実現可能性に関するサイトの評価基準

基準グループ	基準項目
1. 母岩ないし有効な閉じ込めエリアの特性	1.1 サイト規模 1.2 水力学的バリア機能 1.3 地球化学的条件 1.4 放出経路
2. 長期安定性	2.1 サイト・岩盤特性の安定性 2.2 侵食 2.3 処分場による影響 2.4 地下資源の利用による影響
3. 地質学的知見の信頼性	3.1 岩盤の特性の評価可能性 3.2 空間的な条件の調査可能性 3.3 長期的変化の予測可能性
4. 建設上の適性	4.1 岩盤力学的特性と条件 4.2 地下坑道の掘削と排水



第2段階 2011 ~ 2018

Standortgebiete für Geologische Tiefenlager

2018

- 1 Jura Südfuss
- 2 Jura Ost
- 3 Nördlich Lägern
- 4 Zürich Nordost
- 5 Südranden
- 6 Wellenberg



- 地質学的候補の絞り込み
- 安全性
- 技術面からの現実性
- 土地利用/環境の適合性
- 地域との調和
- 地上施設に関する検討

Karte: RAOnline



第3段階 2019~2022

Standortgebiete für Geologische Tiefenlager
2018

- 1 Jura Südfuss
- 2 Jura Ost
- 3 Nördlich Lägern
- 4 Zürich Nordost
- 5 Südranden
- 6 Wellenberg



Karte: RAOnline

合計9つの地点でボーリング調査
3地点の比較

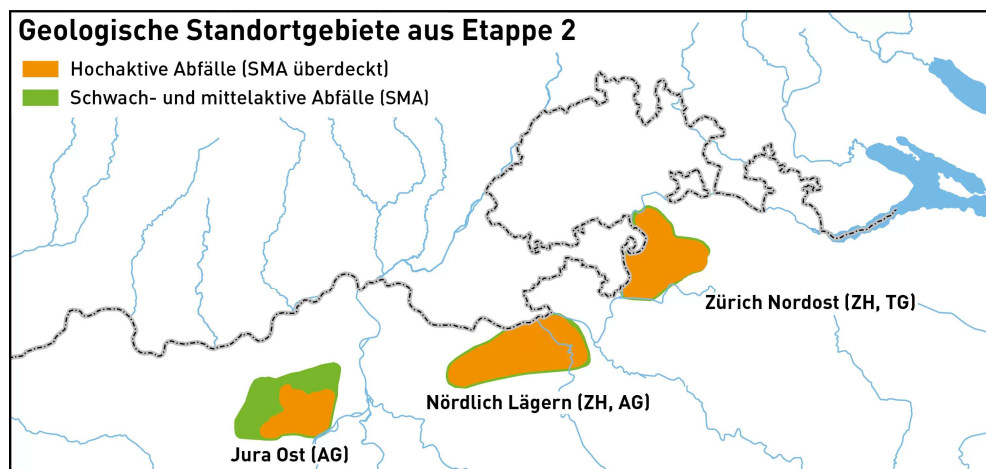
選定理由

- ・ 難透水性の地層の厚さ最大
 - ・ 粘土層が最も深い
(氷河などに侵食されない)
 - ・ 断層の存在しないエリアが最大
- 処分場空間を最大に確保



①基準の明確化

科学的基準に基づいた候補地の絞り込み



ドイツ側も
スイスの調査/科学的根拠に納得

<https://mas>

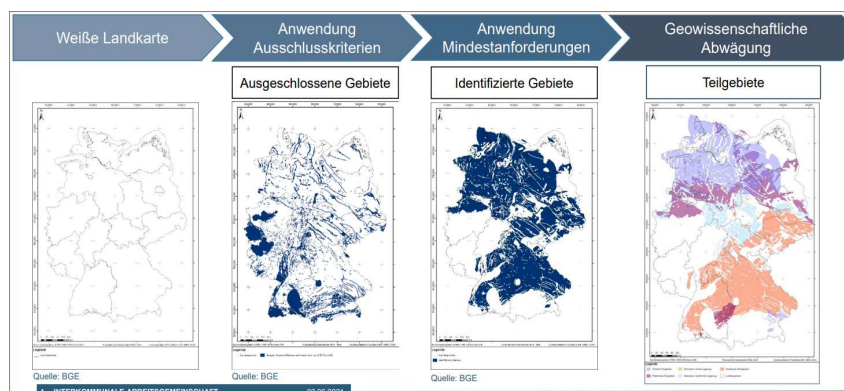


①基準の明確化 スクリーニング方式

- ・「白地図」からのスタート
- ・「科学的な基準」に基づいて候補地を絞る

——> 面から点へ

全対象地域を同時進行で調査





②参加の枠組み

- ・市民の早期からの参加
- ・情報への自由なアクセス
- ・透明性の担保

連邦、地域横断、地域の3レベル

連邦： 国民参加諮問委員会(サイト選定法8条)
 サイト区域専門会議(サイト選定法9条)

地域： 地域会議(サイト選定法10条)

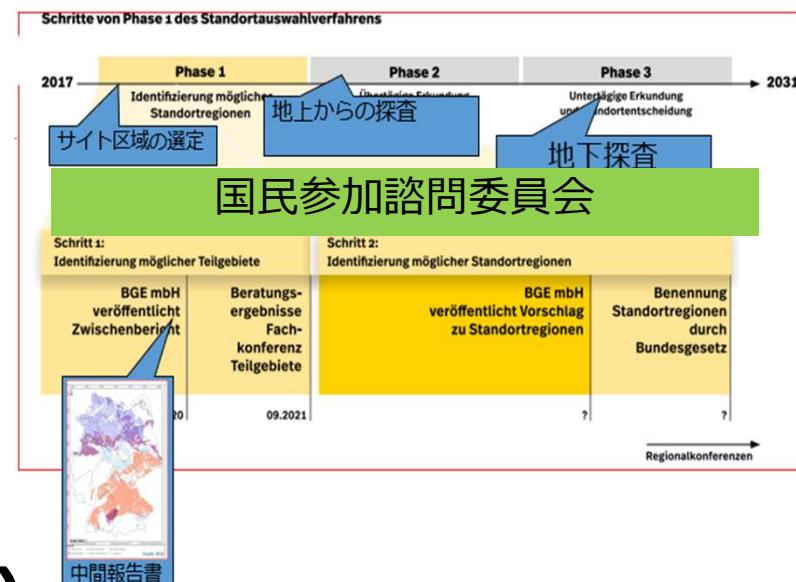
超地域： 地域代表者専門会議(サイト選定法11条)



(連邦レベル) 国民参加諮問委員会

活動期間

選定プロセスの最初から候補地決定までの全過程



2016年末より活動開始

委員会メンバー 18名 (全国民から選出)

専門家 12名 (連邦議会選出)

市民代表委員 6名 (内2名:16~27歳の若者)

無作為抽出 (全国民対象 7万人に電話)

権利

- 候補地選定手続きに関する**全ての資料閲覧可**
- BASE, BGEなど**管轄機関**と常に協議が可能
- サイト選定プロセスに関して**ドイツ連邦議会に勧告可**



① サイト区域専門会議

参加者：一般市民（インターネット事前登録制）

サイト区域候補の地域団体

社会組織

科学者

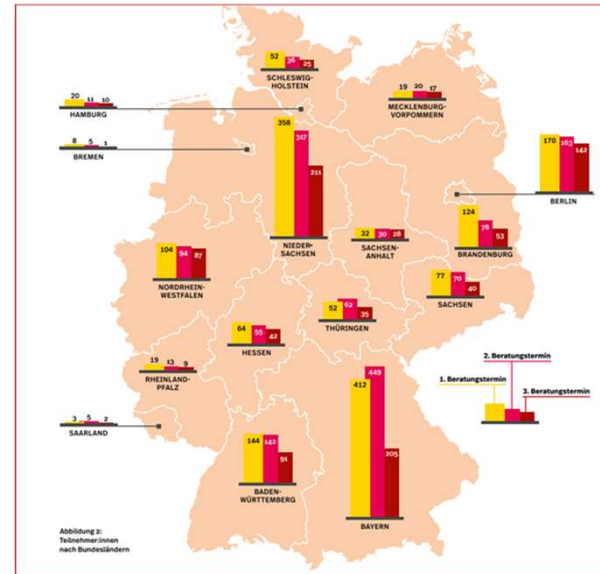
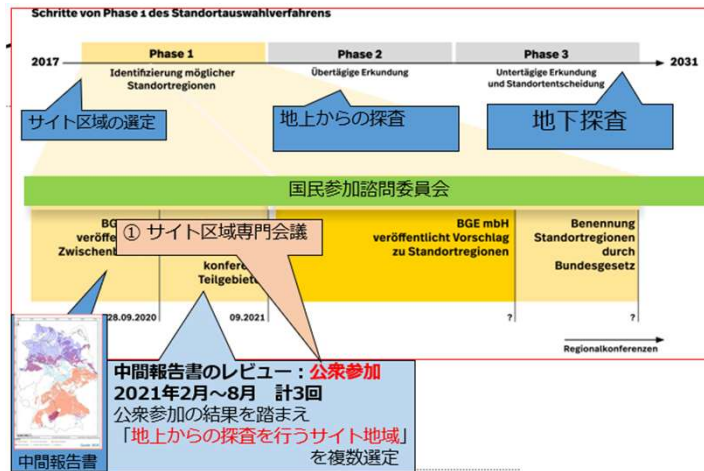
1回目 2021年2月5日～7日（オンライン）

2回目 2021年6月10日～12日（〃）

3回目 2021年8月6日、7日（ハイブリッド）

計4481名参加

地上調査サイト地域確定への提言





サイト区域選定フォーラム



- ・年1回開催
- ・サイト区域選定フォーラムの**プランチーム**が月に1回会合

プランチーム：

一般市民、若者（30歳以下）、自治体、科学者、社会団体

役割：

- ・実施主体BGEの作業、進捗状況の評価
- ・市民参加を促進するため
情報交換、意見形成、共同形成の場を提供

サイト区域選定フォーラムの
準備係





② 地域会議 (地域レベル) (最も重要な住民参加型諮問機関)

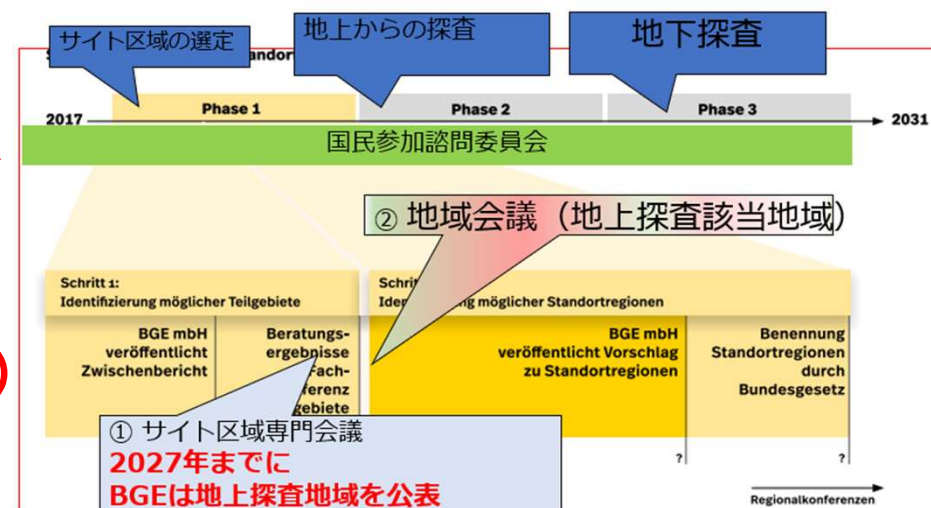
地上探査が行われる地域に設置

活動期間: 第1期間最後 (地上探査地域決定) ~
選定プロセスからの除外

構成: ・ 全体会議 (住民16歳以上誰でも)
・ 代表機関

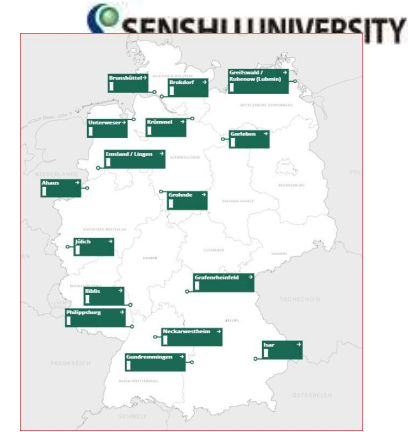
権利: ・ 独自の調査報告書を作成 (専門家を雇う権利)
・ 実施主体BGEの報告書を調査 (〃)
・ 共同決定権

課題: 最終処分場が当該地域に与える影響を考慮し、
地域の長期的な発展を目指す



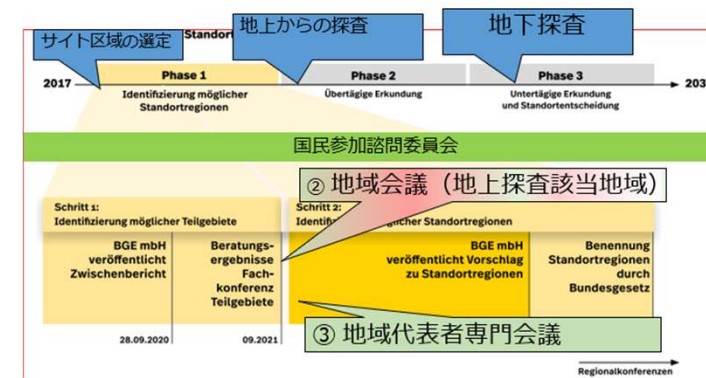
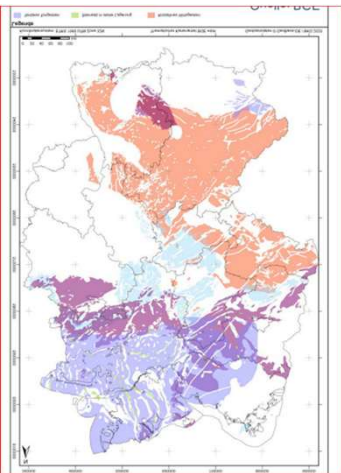


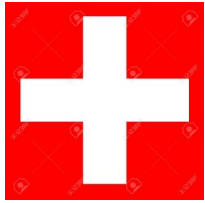
③ 地域代表者専門会議 (地域横断/超地域レベル)



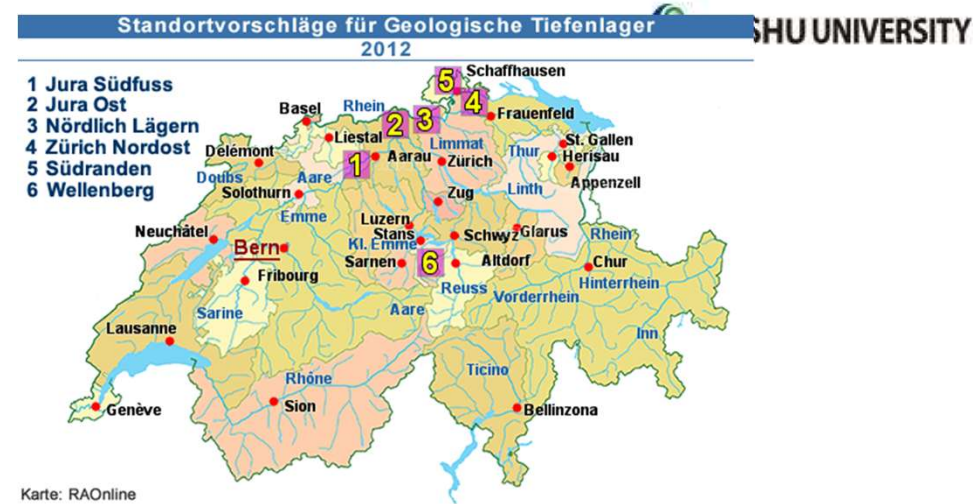
- 構成員：
- ・ 地域会議の代表
 - ・ 中間貯蔵施設立地自治体の代表者

目的：候補地選定プロセスを**超域的な視点**から検討
立地地域の相反する利益の調整
処分地が決定するまで存続





②参加の枠組み



地域会議

2011年 第2段階の調査に選ばれた6地域に設定

構成員：約200の自治体
約90～130名

自治体、経済団体、政党、教会等の代表者、市民の代表で構成

——> ドイツ側からも参加（各地域会議の12～15%）
12自治体



②参加の枠組み

地域会議

予算（各地域会議ごと）

50～80万スイスフラン

（約9,450万～1億5,100万円）

運営費用、広報活動、会議の参加費用等

メンバーには参加活動に対して報酬

（ドイツ側参加者にも同様の金額）



② 参加の枠組み

地域会議

役割：土地利用、持続可能な地域の発展

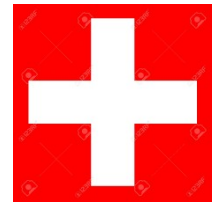
地上施設に関して提案可能

- ・新たにキャニスタ詰替え施設を作らず
既存の中間貯蔵施設に増設し対応
- ・地上施設の位置を景観を理由に移動



採用

<https://regionalkonferenz-laegern.ch/wp-content/uploads/2018/11/2022.11.17-Stellungnahme-FG-OFI-zur-vorlaeufigen-Planungsstudie.pdf>

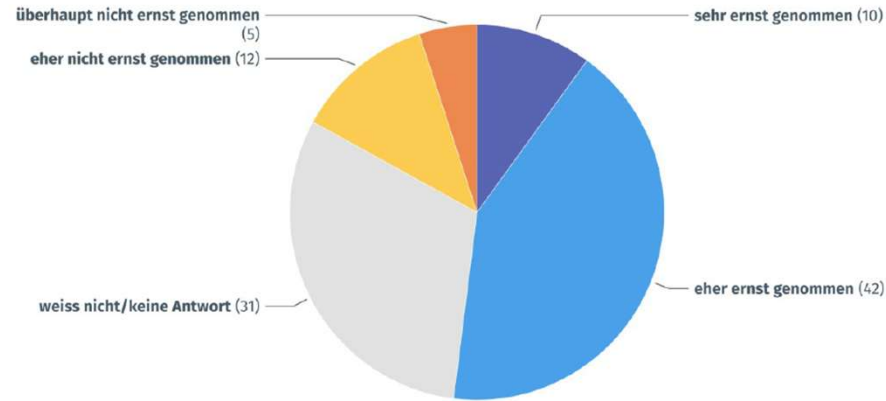


放射性廃棄物処分に関する意識調査

Gefühl während Abklärungen, Nördlich Lägern

Sprechen wir nun ganz konkret über ein mögliches Endlager in Nördlich Lägern. Sie sind als Einwohner:in der Region besonders betroffen. Wie haben Sie die bisherigen Abklärungen hin zur jetzigen Standortempfehlung erlebt? Fühlten Sie sich während den Abklärungen ...

in % Einwohner:innen Nördlich Lägern ab 15 Jahren



© gfs.bern, Bevölkerungsbefragung Tiefenlager Nördlich Lägern, September 2023 (N=800)

設問	同意すると答えた人の割合	
	全国 N=1006	北部レゲレン N=800
もしあなたが北部レゲレンの住民ならば、処分場を受け入れる	66%	68%
地層処分は可能な限り早く解決すべき問題である	86%	77%
地層処分は地上に処分場を建設するよりも安全性が高い	76%	81%
スイス国内で発生した放射性廃棄物は国内で処分すべきである	84%	87%
地層処分場の建設によって		
・自治体税収が増加する	83%	84%
・新規雇用が創出される	76%	79%
・地元経済へのインセンティブが強まる	51%	54%
・地域のインフラが改善される	60%	54%
・地元住民間で緊張が生じる	77%	73%
・不動産価格が下落する	67%	53%
・地元農産物の売れ行きが落ちる	54%	50%

意識調査結果

諸外国での高レベル放射性廃棄物処分

2024年2月19日

《スイス》放射性廃棄物処分に関する意識調査：

6割を超える人々が地層処分場受け入れに前向きな姿勢

551543aa091231376e23ad5aa2ca6d70.png (600×494)

高レベル放射性廃棄物および最終処分場をめぐる議論 ドイツ・スイス・日本比較

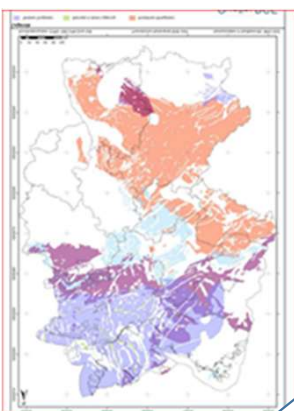
	ドイツ	スイス	日本
(1)最終処分場の候補地	未定 ×	提案済み ○	未定 ×
(2)原子力発電の方向性	2023年4月に全廃○	段階的に廃止 ○	推進 ○
(3)核燃料サイクル/ 高速増殖炉	禁止 ○	禁止 ○	継続 △
(4)使用済核燃料(総量)	確定(予測値) ○	確定(予測値)○	未定 ×
(5)使用済核燃料(定義)	高レベル放射性廃棄物	高レベル放射性廃棄物	資源
(6)使用済核燃料 (処分方法)	直接処分 (ワンスルー) 地層処分/1カ所 ○	直接処分 (ワンスルー) 地層処分/1カ所 ○	再処理 △ 地層処分/1カ所 ○

	ドイツ	スイス	日本
(7)再処理から生じる 廃棄物	——	——	ガラス固化体、TRU 廃棄物、低レベル
(8)地層処分の対象	高レベル 放射性廃棄物 ○	低中・高レベル 放射性廃棄物	ガラス固化体、 TRU 廃棄物 △
(9)発電以外の高レベル 放射性廃棄物	——	——	福島原発事故による 放射性廃棄物
(10)候補地の安全性 (科学的根拠)	BGE 中間報告書 ○	特別計画 地層処分 ○	科学的特性マップ ?
(11)候補地の選定方法	スクリーニング方式	スクリーニング方式	公募式 国からの要請
(12)交付金	なし 候補地に対し補償	なし 候補地に対し補償	調査の段階から ○

* ○、×は評価ではなく、方向性が確定しているか否かを表す。
△は変更の可能性があるもの。



選定基準



科学的基準が明確

不適格地 =>
候補とならない



核ごみ特性マップ形骸化 玄海町全域「不適地」でも調査 科学的観点ないがしろ

岩内江平 会員限定記事

2024年6月8日 19:31(6月10日 9:34更新)

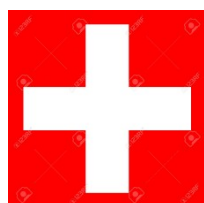


核のごみ最終処分場選定に向けた 3町村の評価に対する国やNUMOの見解

	科学的特性マップ	文献調査	概要調査実施に影響する懸念	国やNUMOの見解
玄海町	町内の全域が不適地		町内全域に鉱物資源がある可能性があり、そもそも地層処分の適性が低い	文献調査をしないと適性は判断できない(経産省)
寿都町	町内を通る断層などを除き適地	町内全域を概要調査候補地に	町内を通る黒松内低地断層帯と深部流体に起因する可能性のある低周波地震の連動など	(不適地の)基準にははっきりと該当するものではない(NUMO)
神恵内村	町内の南端以外は不適地	町内の南端を概要調査候補地に	隣接する泊村にある熊追山が火山の可能性があるので	文献調査では判断できず、概要調査で調べる(NUMO)



選定プロセス



面からのスタート

面から点へ全地域同時進行で
科学的基準で絞り込み

- 2027年 地上調査候補地決定
2. 地上調査 (**複数地**)
3. 地下調査 (**最低2か所**)

全国土の中から
「科学的な」最適地が候補地

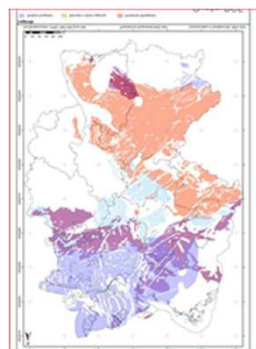
点からのスタート

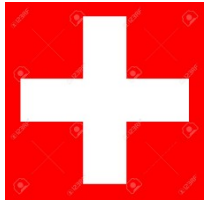
ボランティアで
候補地を増やす

1. 文献調査開始 寿都町、神恵内村 2020年11月
玄海町 2024年 南鳥島 2026年
2. 概要調査

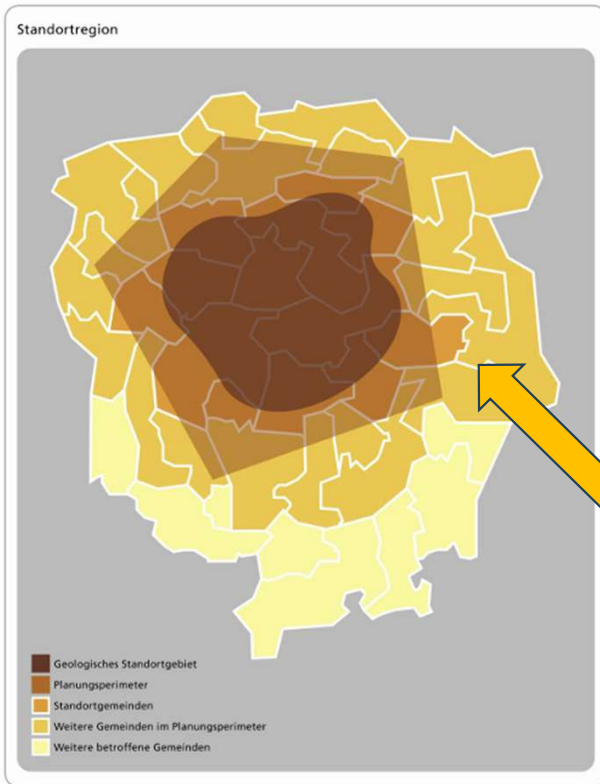
科学的な最適地が立候補する保証はない

→ **科学的最適地**が選ばれない/
撤退する可能性も





処分場に関する空間概念



地質学的候補地域

(地質学上の要件を満たし、そのエリアの地下に処分場を建設出来る可能性がある地域)

計画範囲 (地上施設が建設される可能性がある地域)

立地自治体

(地質学的候補地地域に全体および一部が所在する自治体)

立地地域 (立地自治体が所在する、あるいは計画範囲の境界線内に全体あるいは一部が含まれる自治体で構成)

立地地域に地域会議を設置

正当な理由がある場合、
他の自治体も立地地域に含まれる

Abbildung 4: Schematische Darstellung einer Standortregion

公衆参加の重要性/役割

選定プロセス/候補地

科学的基準で公平に選定

——> 地質学的理由は理解/納得

なお残る**不安、疑問、要求**

——>

透明性と**コミュニケーション**を

重視した**公衆参加**により解決策を見出す





公衆参加/透明性は？

住民投票

寿都町

- ・ 応募への賛否を問う
住民投票条例案が町議会で否決
- ・ 概要調査への住民投票は実施予定

神恵内村 概要調査前の住民投票未定

「対話の場」

寿都町 委員の公募を行わない
町側の人選で委員を選出

神恵内村 20人の委員のうち5人を公募
それ以外は村とNUMOで選出

――> 中立性を確保できるのか？

両村町とも参加は地元住民のみ

――> 地域的議論

国民的議論にならない？



公衆参加



<公式の公衆参加>

- ・ 連邦/超地域/地域
- ・ 自治、共同決定権、情報共有
→ 多くの権限が法的に担保

<一般参加>

- ・ 情報へのアクセス
- ・ 透明性

8	住民主導	市民権力としての参加
7	権限委任	
6	協働	
5	参加	形式上の参加
4	公聴	
3	情報提供	
2	緊張の緩和	参加不在
1	世論操作	

<対話の場>

- ・ 当該地域の住民を次のプロセスに進む説得
- ・ 人数も限定的

<全国説明会> 地層処分への理解 → 情報提供

8	住民主導	市民権力としての参加
7	権限委任	
6	協働	
5	参加	形式上の参加
4	公聴	
3	情報提供	
2	緊張の緩和	参加不在
1	世論操作	

選定プロセスの現状



選定基準

科学的根拠が**明確**

選定プロセス

白地図からの公平なスタート
科学的最適地選定を**確保**

公衆参加

各レベル、各段階における
透明性とコミュニケーションを**担保**

選定基準

根拠は**不明確**

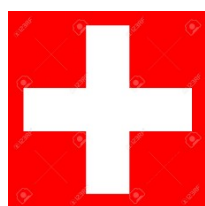
選定プロセス

ボランティア
科学的最適地選定の**確証なし**

公衆参加

閉鎖的、地域限定

交付金




選定プロセス中に
制度化された交付金、
域振興策はない



文献調査：年間10億円
概要調査：年間20億円
精密調査以降：今後制度化

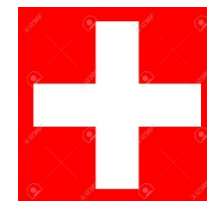
処分場として確定
年間27億円×60年間
約1,6000億円

交付金/問題点

- 
- ① 地質学的に最も安全な地域が立候補しない可能性
 - ② 議論の内容：~~「適地か否か」~~
「交付金」の賛否
 - ③ 調査からの撤退
 地元/知事が反対を表明、撤退（制度としては問題ない）
 - ・ 文献調査終了後に選定作業が振り出しに
 同じことを沢山の自治体が繰り返したら？
 ——> （交付金）税金/電気代の無駄遣い（国民負担）
 - ・ 地質学的な(最)適地が撤退したら？
 ——> 安全性の担保は？



交付金 補償



何のための補償か/ 補償の妥当性とは

・処分場建設のためのインセンティブを提供

- ① 処分場受け入れによる**負の影響**への補償
 - ・補償すべき負の影響があることが前提
 - ・生命や健康に対する**重大リスク**は選定プロセスの中で、規制、技術等により除外されるべき
- ② 補償の目的
 - ・人間や環境への影響の軽減

補償の妥当性

・処分場建設のためのインセンティブを提供

→ ネガティブに作用した事例も

- ① 負の影響への補償
 - ② スイス全体の放射性廃棄物を 1 か所で受け入れること/**不公平**に対する補償/対価
- どこまでを「**該当地域**」とするか？

地域会議も含めて議論
(住民参加)

まとめ

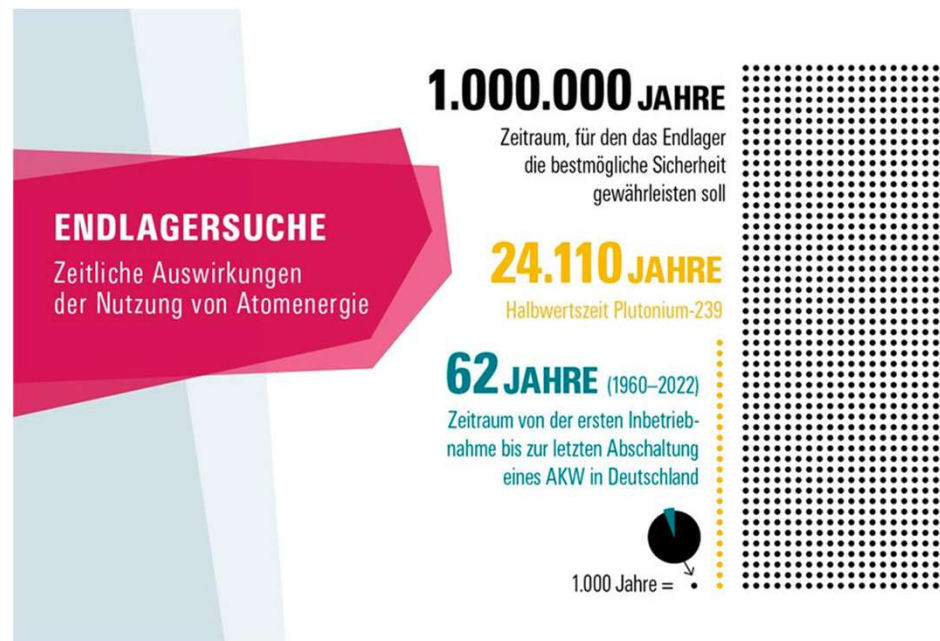
「**安全性**を担保した適地」を見つけること、
見つける方法を考えること

- ・ 誰もが納得する選定基準
- ・ 幅広い公衆参加/意思決定への参加
- ・ 地域住民への適切な補償

この点を
 国が主導すべきでは？

「国が主導」と言うなら・・・

立ち止まる/間違いを認める勇気



Vielen Dank für Ihre Aufmerksamkeit
ご清聴ありがとうございました